


## [第62期] 株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日


 株式会社 守谷商会  
証券コード：1798

## | 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法

電子公告により行う。  
やむを得ない事由により  
電子公告によることができない場合は  
日本経済新聞に掲載する。  
URL <http://www.moriya-s.co.jp>

## 【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## [ ホームページのご案内 ]

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひアクセスしてください。



第62期中間株主通信ご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しております。

アドレスはこちら  
<http://www.moriya-s.co.jp>





# [ 株主の皆様へ ]



創業100周年を迎え、  
新たな成長に向けて歩み始めました。

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚く  
お礼申し上げます。ここに、当社第62期（平成27年4月1日か  
ら平成28年3月31日まで）の「株主通信」をお届けいたします。

代表取締役社長 伊藤隆三

当社は、1916年（大正5年）の創業以来、「良い仕事を残せ」をモットーに、誠実な工事を心がけ、高い信頼と評価をいただき、総合建設業として着実な発展を遂げてまいりました。

変化の激しい現代社会にあって、常に新しい情報を吸収し、技を磨き、英知を集結して、ますます多様化・高度化するニーズに的確に応えていくことが私共に課せられた使命と認識し、日々精進してまいります。

## 当期の事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・原油安や外国人旅行客の増加等に支えられ、企業収益や雇用環境・勤労所得などが引き続き堅調に推移したことなどにより全体的には概ね緩やかな回復基調を維持しました。

しかしながら、一方では個人消費の拡大には力強さが見られず、海外経済の減速などの影響から年明け以降は国内景気の下振れ懸念が強まり、株価や円レートが変動し始めたほか、日本銀行が導入したマイナス金利政策の波及効果も薄く、持続的な景気拡大の実現は依然として楽観を許さない状況にあります。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当期は資材価格や労務費の上昇傾向がほぼ沈静化し、工事コストの受注単価への反映が進み工事利益が改善した

ことにより当社を含め増益企業が増加しました。一方、公共工事は減少基調が続き、民間設備投資も期央以降は慎重傾向を強めています。加えて建設技能者の高齢化と慢性的な不足などの業界全体の構造問題も解決の道筋が見えず、今後とも安定した事業収益を確保するためには、受注活動からコスト面まで一段のリスク管理と創意工夫が求められる状況に置かれています。

このような環境下、当社グループは「市況に左右されない事業収益力の強化・確立」を目標に「リスク・コスト管理の徹底」、「首都圏での受注拡大」、「不動産開発事業・環境事業分野の拡充」、「財務基盤の強化」等に取り組み、収益構造の強化を図ってまいりました。

## 当期の業績について

当連結会計年度の事業業績は、建築事業、土木事業共に工事の進捗度が堅調に推移した結果、連結売上高325億9千6百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。損益面につきましては、労務費、資材価格の高止りや建設技能者の逼迫等が続くなか、受注前における施工体制の確認、受注時粗利益の確保及び原価管理の徹底に努めた結果、工事採算が改善したことにより経常利益は12億5百万円（前連結会計年度比106.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失を計上しましたが繰延税金資産を計上したこともあり12億9千8百万円（前連結会計年度比255.2%増）を確保することができました。なお、期末配当につきましては、当社の基本方針であります継続的かつ安定的配当を踏まえつつ、当期の業績、今後の経営環境等を勘案し、1株につき7円の普通配当に、創業100周年記念配当3円を加え、10円とさせていただきます。

## 今後の見通しについて

建設業界におきましては、首都圏等の大都市圏内の設備投資は、東京オリンピックの関連特需や低金利を受けた都市再開発・住宅投資等により引き続き一定水準を維持できるものと思われませんが、地方圏においては新たな成長戦略が打ち出されなければ、官・民需ともに減少傾向で推移することが懸念され、需要の大幅な回復は期待できないものと思われま。このため当社が事業基盤とする地方圏内の受注・収益環境は、発注案件数の動向如何で再び激しい受注競争が再燃する蓋然性が高く、このような状況が生じれば経営環境は一気に厳しさを増すことが予想されます。

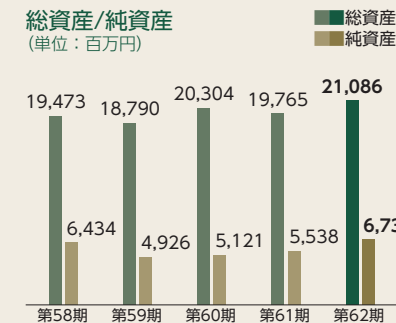
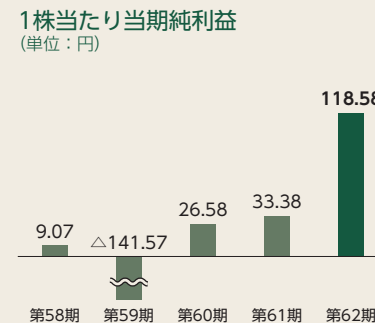
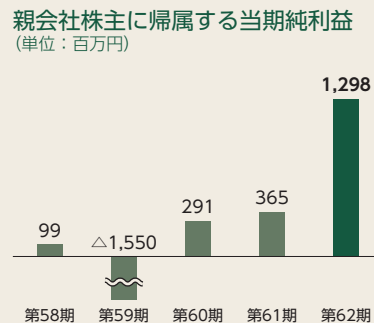
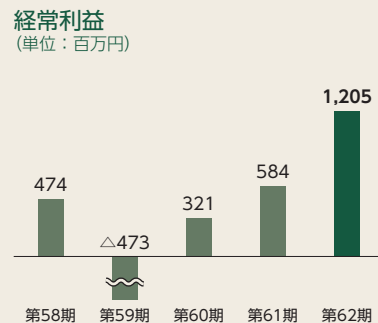
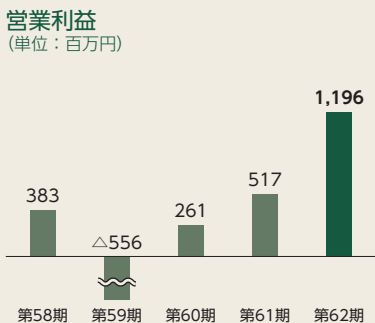
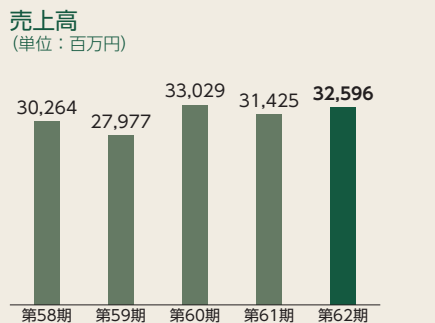
当社グループは「市況に左右されない事業収益力の強化・確立」を目標に以下の施策を実施し、強靱かつ安定した利益体質への更なる転換を図る所存です。

- ①案件毎の与信時・契約時・施工時リスクのより徹底した管理
- ②受注時規定粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行
- ③一般管理費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減
- ④首都圏における受注拡大への注力
- ⑤不動産開発事業・環境事業分野への積極的な取り組みと拡充
- ⑥連結子会社の業績向上による子会社財務体質の改善・強化

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

## 連結経営成績





# [ 守谷商会100年の歩み ]

おかげさまで株式会社守谷商会は、  
平成28年4月2日、創業100周年を迎えました。

■ 大正5年4月  
守谷駒治郎が長野市に建築土木請負業  
「守谷商会」を創業



信越線川中島長野間犀川橋梁工事  
(昭和21年8月竣工)

■ 昭和46年12月  
宅地建物取引業法により  
建設(現国土交通省)大臣  
免許(1)1105号を取得

■ 昭和48年3月  
ゴルフ場経営を目的とする  
子会社として菅平峰の原グ  
リーン開発株式会社を設立  
(昭和50年7月菅平グリー  
ンゴルフ場オープン)



オリンピック冬季競技アイスホッケーA会場建設工事  
(ビッグハット)(平成7年3月竣工)

■ 平成6年10月  
日本証券業協会に株式を  
店頭登録

■ 平成8年3月  
名古屋営業所を開設  
(平成12年支店に昇格)

■ 平成15年12月  
個人向けの住宅事業分野に進出する目  
的の子会社としてトヨタホームシなの  
株式会社を設立

■ 平成16年3月  
建設資材リース事業に進出する目的の  
子会社として機材サービス株式会社を  
設立

■ 平成16年12月  
日本証券業協会への店頭登録を取消し、  
ジャスダック証券取引所に株式を上場

平成28年4月  
**創業**  
**100**周年

大正5年4月  
創業

大正

昭和

平成

■ 大正9年6月  
松本高等学校(旧制松本高校)本館新築工事を竣工  
(平成19年国の重要文化財指定)



■ 昭和12年  
直江津事務所(現北陸支店)を開設  
(昭和41年営業所に昇格、平成  
27年支店に昇格)

緊縮状態の中、2つの軍需工場の  
地方疎開工事を受注

■ 昭和18年7月  
日本無線長野工場及附属建物新  
築工事を竣工

■ 昭和20年12月  
三共製薬松本工場新築工事を竣工

■ 昭和30年8月  
株式会社守谷商会を設立

■ 昭和37年12月  
不動産の売買、賃貸、損害保険代  
理業を目的とする子会社として  
守谷不動産株式会社を設立

■ 昭和38年12月  
松本出張所を開設  
(昭和47年支店に昇格)

■ 昭和41年11月  
東京営業所を開設  
(昭和42年支店に昇格)

■ 平成2年9月  
丸善土木株式会社を子会社化

■ 平成3年11月  
舗装工事施工部門を分離し、子会社として守谷道路  
株式会社(現株式会社アスペック)を設立

■ 平成6年8月  
新本社ビル完成



新本社ビル

■ 平成22年4月  
大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

■ 平成22年10月  
大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

■ 平成25年7月  
東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

次の100年を目指して——。私たちは、これからも  
「すべてのことに誠実に よりよい仕事をしよう」の精神のもと、  
力強く歩み続けてまいります。



## [ 連結財務諸表 ]

連結貸借対照表 (要旨) 単位:千円

科目	当期 平成28年3月31日現在	前期 平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	14,527,639	13,914,497
固定資産	6,559,345	5,851,385
有形固定資産	3,602,847	3,765,440
無形固定資産	43,804	33,272
投資その他の資産	2,912,693	2,052,671
<b>POINT.1</b> 資産合計	<b>21,086,984</b>	19,765,882
<b>負債の部</b>		
流動負債	11,774,557	12,350,091
固定負債	2,576,452	1,877,461
<b>POINT.2</b> 負債合計	<b>14,351,009</b>	14,227,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本	6,664,465	5,420,714
その他の 包括利益累計額	71,509	117,614
<b>POINT.3</b> 純資産合計	<b>6,735,974</b>	5,538,329
負債純資産合計	21,086,984	19,765,882

### 連結貸借対照表のポイント

#### POINT.1 資産について

投資不動産及び繰延税金資産が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比1,321百万円増加し、21,086百万円となりました。

#### POINT.2 負債について

未成工事受入金は減少しましたが支払手形・工事未払金が増加したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比123百万円の増加となり、14,351百万円となりました。

#### POINT.3 純資産について

親会社株主に帰属する当期純利益を1,298百万円計上したことなどを主因に、純資産は前連結会計年度比1,197百万円増加し、6,735百万円となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	32,596,845	31,425,781
売上原価	29,437,575	29,060,852
売上総利益	3,159,269	2,364,928
販売費及び一般管理費	1,962,624	1,847,132
営業利益	1,196,645	517,796
営業外収益	126,105	120,406
営業外費用	116,958	53,414
経常利益	1,205,792	584,788
特別利益	8,333	9,267
特別損失	187,788	118,013
税金等調整前当期純利益	1,026,337	476,041
法人税、住民税及び事業税	105,428	111,563
法人税等調整額	△ 377,888	△ 1,181
当期純利益	1,298,796	365,660
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,298,796	365,660

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,107,045	165,582
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 879,967	△ 135,554
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 131,091	△ 56,905
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	95,985	△ 26,877
現金及び現金同等物の 期首残高	3,179,253	3,206,131
現金及び現金同等物の 期末残高	3,275,239	3,179,253

## [ 会社概要 / 株式の状況 (平成28年3月31日現在) ]

### 会社概要

商号	株式会社守谷商会
資本金	17億1,250万円
設立	昭和30年8月
事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 水道事業 4. 建設工事設計請負及び監理業 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
従業員数	284名

### 役員 (平成28年6月17日現在)

代表取締役社長 執行役員社長	伊藤隆三
取締役 専務執行役員	町田範男
取締役 専務執行役員	吉澤正博
取締役 専務執行役員	吉澤浩一郎
取締役 常務執行役員	渡辺正樹
取締役 常務執行役員	山崎潤一
取締役 常務執行役員	町田充徳
取締役 常務執行役員	新井健一
取締役	小出貞之
常勤監査役	小林岩雄
監査役	塚田佐
監査役	鴫澤裕

### 株式の状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,014名
1単元の株式数	1,000株

### 大株主

株主名	持株数	出資比率
守谷商会従業員持株会	1,218,640株	11.13%
一般財団法人守谷奨学財団	961,000	8.77
守谷商会取引先持株会	670,000	6.12
株式会社八十二銀行	546,000	4.99
山根敏郎	396,200	3.62
守谷晶子	384,600	3.51
守谷堯夫	310,000	2.83
守谷ソノ	252,000	2.30
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.15
齋藤嘉徳	208,660	1.91

(注) 1.当社は自己株式347,849株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。  
2.出資比率は自己株式を控除して計算しております。

### 事業所一覧

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
北陸支店	新潟県上越市五智1丁目3番24号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市大字長土呂字上高山848番地6
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
山梨営業所	山梨県甲斐市大下条513